

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロモーション課	担当課長	加藤 昇	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------------	------	------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	子育て世代等移住促進奨励金交付事業			事業内容	令和5年1月2日以降に転入し、住宅(新築・中古)を取得した方で、18歳未満の子どもがいる子育て世帯または配偶者がおり、いずれか一方が40歳未満の世帯(若者夫婦世帯)の方を対象に、30万円を交付します。(R5～)	
	事業期間	R5～R7					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	制度の年間申請件数				
		目標指標値	60 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	02010755	子育て世代等移住促進奨励金交付事業	14,500

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	- 件	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	-							- 件	- 件
R5	8,100						8,100	60 件	27 件
効果検証	実施状況（Do）		移住促進奨励金に変わる新たな制度としてスタートし、令和5年度は27件の申請があった。移住定住ポータルサイトやSNS等を通じて周知を図っている。						
	（ C h e c k ）	実績値の分析	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより、奨励金について周知がされている。						
		問題課題	本制度が移住のキッカケになるよう、継続的に制度の周知を図っていくことが課題である。						
		得られたノウハウ	広報紙やホームページ、SNS等を通じて、本支援金の問い合わせは多くあり（住宅取得時期要件で対象とならないケースがほとんどであった）、継続的な情報発信は重要である。						
	具体的改善内容（Action）		移住定住ポータルサイトやSNS等を活用するほか、移住フェア等で情報発信を図る。併せて、税務課と協力し、家屋調査時にチラシを配布するなど、交付対象者への制度周知を行う。						
評価	観点	担当課（1次評価）			総合戦略推進会議（2次評価）				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	見直し（改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化する必要があるため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に情報発信を図っていく。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロモーション課	担当課長	加藤 昇	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------------	------	------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	清流の国ぎふ移住支援金交付事業			事業内容	5年以上岐阜県外に在住していた方で、令和4年4月1日以降に瑞浪市に転入し、令和4年4月1日以降の住宅に係る契約により住宅(新築・中古)を取得した39歳以下の複数世帯の方に対して、移住支援金として50万円を交付します。(R4～)	
	事業期間	R4～R9					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	制度の年間申請件数				
		目標指標値	10 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	02010753	清流の国ぎふ移住支援金交付事業	3,000

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	- 件
投入コスト（千円）							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	0						10 件	0 件
R5	3,000		1,500			1,500	10 件	6 件
効果検証	実施状況（Do）		移住定住ポータルサイトやSNS等を通じて情報発信を行っている。県の制度変更に合わせて、令和6年度以降の移住者について、子ども加算（1世帯につき30万円）を創設した。					
	（ C h e c k ）	実績値の分析	広報、ポータルサイト、SNS等でのPRにより支援金について周知が進み、R5年度は6件（R4年度：0件）の申請があり、大幅に増加した。					
		問題課題	本制度が移住のキッカケとなるよう、継続的に周知を図っていく必要がある。特にメインターゲットとなる愛知県をはじめとした東海圏の方に重点的にPRしていく必要がある。					
		得られたノウハウ	広報、ポータルサイト、SNS等を通じて、本支援金の問い合わせは多くあり、継続的な情報発信が重要である。					
	具体的改善内容（Action）		移住定住ポータルサイトやSNS等を活用するほか、移住フェア等で情報発信を図る。併せて、税務課と協力し、家屋調査時にチラシを配布するなど、交付対象者への制度周知を行う。					
評価	観点	担当課（1次評価）			総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	C	見直し（改善）	引き続き人口減少対策として、移住定住施策を更に強化する必要があるため、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に情報発信を図っていく。				
	事業評価	◎						
総合戦略推進会議（意見）								

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロモーション課	担当課長	加藤 昇	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------------	------	------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	お試し移住体験事業			事業内容	「ふるさとワーキングホリデー」を活用し、本市での暮らしを学び、体験することで将来的な移住・定住につなげます。(R5～)	
	事業期間	R5～R9					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	移住定住に係る相談件数				
		目標指標値	65 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	02010754	お試し移住体験事業	4,300

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	- 件
投入コスト（千円）							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	-						- 件	- 件
R5	4,235	2,094				2,141	65 件	110 件
効果検証	実施状況（Do）		県外に在住する若者10名を本市に2週間受け入れ、働きながら瑞浪市の暮らしや魅力を体験してもらうことで、本市の関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしに寄与した。					
	（ C h e c k ）	実績値の分析	県外に在住する若者10名を本市に2週間受け入れ、働きながら瑞浪市の暮らしや魅力を体験してもらうことで、本市の関係人口の拡大と将来的な移住・定住の掘り起こしに寄与した。					
		問題課題	受入事業者の確保と参加者のフォローアップが必要である。					
		得られたノウハウ	県外に在住する若者に対して瑞浪市の暮らしや魅力を直接体験していただく機会となり、将来的な移住・定住の掘り起こしに効果的である。					
	具体的改善内容（Action）		継続的な事業の実施や過去の参加者へのフォローアップを行うことで、引き続き本市の関係人口の拡大や移住定住の掘り起こしを図る。また、瑞浪市役所も受入事業者として参加を検討していく。					
評価	観点	担当課（1次評価）			総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	A	継続	継続的な事業の実施や、過去の参加者へのフォローアップを行うことで、引き続き本市の関係人口の拡大や移住定住の掘り起こしを図る。				
	事業評価	◎						
総合戦略推進会議（意見）								

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があつた(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロモーション課	担当課長	加藤 昇	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------------	------	------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	林業就業移住支援事業			事業内容	林業における担い手不足解消及び本市への移住促進のため 林業就業者に対して支援金を交付します。(R3～)	
	事業期間	R3～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	本事業を活用した県外からの年 間移住件数				
		目標指標値	1 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	02010748	林業就業移住支援事業	0

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	- 件
投入コスト（千円）							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	0						1 件	0 件
R5	0						1 件	0 件
効果検証	実施状況（Do）		現在予算計上しておらず、令和4年度以降実績がない。					
	（ C h e c k ）	実績値の分析	R5年度は予算計上はしていない。移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、事業自体を廃止予定。					
		問題課題	交付対象者は、東京圏からの移住者であり、かつ、林業に就業される方に限定されており、活用されにくい。					
		得られたノウハウ	移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、活用されにくい。					
	具体的改善内容（Action）		交付対象者が限定的で活用が見込めないため、事業自体を廃止予定。					
評価	観点	担当課（1次評価）			総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	終了	R5年度は予算計上はしていない。移住者の業種が特定されており、交付対象者が非常に限定的であるため、事業自体を廃止予定。				
	事業評価	○						
総合戦略推進会議（意見）								

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロジェクト 推進課	担当課長	今井 哲也	参加者氏名	小川 怜
-----	------------------	------	-------	-------	------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	瑞浪駅周辺再開発事業			事業内容	中心市街地である瑞浪駅周辺において、「未来の子どもたちに渡せるまち」をコンセプトに、魅力あるまちづくりを行います。駅南地区での市街地再開発事業、駅北地区の複合公共施設整備等を実施します。	
	事業期間	H28～R10					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	防災対策などが整い、安心して快適な住環境が整ったまちだと思ふ市民の割合				
		目標指標値	60 %				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	8	4	1	8040134 8040135	瑞浪駅周辺再開発事業(駅北地区) 瑞浪駅周辺再開発事業(駅南地区)	89,075

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績(H30)	55.7 %	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
R4	44,122		0	0	0	44,000	122	60 %	51.7 %
R5	16,067		7,480	0	0	8,454	133	60 %	45.7 %
効果検証	実施状況 (Do)		駅北地区については、複合公共施設において、より良いサービスを効率的に提供するため、官民連携での整備運営手法を検討中。並行して、施設の基本計画を作成中。北口改札の整備に向けては、JR東海と協定を締結し、測量・調査・概略設計を実施中。 駅南地区については、地権者による準備組合を組織し、市街地再開発事業の実現に向け取り組んでいる。令和6年2月より、事業に関心を示している民間事業者とともに、事業実現に向けたより具体的な検討を実施している。また、区域内の道路等公共施設の整備に向け、多治見土木事務所と協議を実施している。						
	(Ch eck)	実績値 の分析	再開発事業は計画段階であり「安心して快適な住環境が整ったまち」に対する効果は得られていない。						
		問 題 課 題	駅北地区については、官民連携による施設整備運営のための、最適な事業スキームを検討する必要がある。郵便局を含め、事業用地取得に向けた交渉を行う。 駅南地区については、魅力あるまちを目指すが、事業全体の収支を見据えた、実現可能な事業計画とする必要がある。施設整備規模や導入機能等において、実際のマンションやテナント需要を正確に把握した上で、適正な計画としていく。事業に反対している地権者の同意を得ていく必要がある。						
		得られた ノウハウ	まちの魅力や賑わいを創出するためには、ハード事業のみではなく、社会実験等によるソフト事業も併せて行っていくことが重要であり、また継続的に行っていく必要性がある。						
	具体的 改善内容 (Action)		駅北地区については、官民連携の事業スキームについて、支援業務を発注した上で、民間事業者の意向調査等を行い、最適な方法を選定する。用地交渉については、補償内容の丁寧な説明や代替地の提案等を行い、地権者の協力を仰ぐ。 駅南地区については、民間事業者との協働により、実際の施設需要を把握し、保留床の処分方法を決定していく。併せて、最大限の補助を得られるよう、複数の補助事業の活用を検討する。事業反対者に対しては、準備組合の理事と共に、粘り強く説明し、懸念事項等を整理した上で解決策を提案し、事業への参加を図る。						
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	継続	駅南地区では市街地再開発事業の実現に向け、組合員の機運醸成を図るとともに、民間企業と共により具体的な事業計画を検討する。また、駅北地区の複合公共施設については、官民連携(PPP/PFI)により、魅力ある施設の整備運営を目指す。併せて、意欲あるプレーヤーとともに、まちのにぎわいや魅力づくりを継続して行っていく。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロジェクト 推進課	担当課長	今井 哲也	参加者氏名	奥谷 輝久
-----	------------------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	道の駅整備事業			事業内容	国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、瑞浪市の「まちづくりの核」として、地域振興や地域活性化の役割を担う、新しい交流・観光拠点としての道の駅整備を進めます。	
	事業期間	H29～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	地域での交流や活動が活発に行われているまちだと思ふ市民の割合				
		目標指標値	63 %				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	8	4	1	8040128	道の駅整備事業	24,732

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績 (H30)	55.5 %	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
R4	8,738		2,365			4,515	1,858	63 %	45.5 %
R5	16,713						16,714	63 %	43.5 %
効果検証	実施状況 (Do)		道の駅整備にかかる造成や建築の基本設計及び詳細設計に必要な計画地の測量と地質調査を実施した。						
	(C h e c k)	実績値の分析	道の駅整備事業は計画段階であり、道の駅による「地域での交流や活動が活発に行われているまち」に対する効果は得られていない。						
		問題課題	瑞浪恵那道路の開通時期が公表されていないこと、関係機関協議が多岐にわたること等から計画的に事業進捗を図る必要がある。						
		得られたノウハウ	道の駅整備事業は、造成や建築工事に先駆けて、国、県、公安委員会、東濃県事務所、東濃建築事務所といった多数の関係機関と協議する必要がある。具体的な協議調整を進めるためにも、測量および地質調査の成果を基本設計や詳細設計に反映し、より精度の高い設計や概算金額を算出することが可能となる。						
	具体的改善内容 (Action)		計画的な関係機関協議等を実施し、国土交通省との一体型による整備を目指す。						
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	継続	リニア中央新幹線開業や国道19号瑞浪恵那道路の開通を好機と捉え、釜戸地区の地域課題解消、地域振興や地域活性化を担う「まちづくりの核」として、新たな交流、観光の拠点となる道の駅整備を進める。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	企画政策課	担当課長	工藤 雄一	参加者氏名	津田 良介
-----	-------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	市制70周年記念事業			事業内容	令和6年4月1日に瑞浪市制施行70周年を迎えることから、節目の年を市民とともに祝うため、令和5・6年度に市制70周年記念事業を実施します。(R5～)	
	事業期間	R5、6					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	ここからも瑞浪市に住み続けたいと思う市民(20・30代)の割合				
		目標指標値	80.3 %				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	2010719	市制70周年記念事業	5,000

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	67.2 %	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	-		-	-	-	-	-	- %	- %
R5	3,112		1,237				1,875	80.3 %	53.6 %
効果検証	実施状況（Do）		令和5年度は、『NHK「新・BS日本のうた」公開収録』『野外映画祭』『SNSを活用した施行記念日までカウントダウン』等のイベントを企画・実施した。併せて令和6年度に開催する『みずなみ世界一プロジェクト』に係る挑戦内容の募集・選定を実施した。						
	（ C h e c k ）	実績値の分析	実績値はKPI値を下回ったが、8月に開催した野外映画祭には約1万人が来場され、盛大に開催することができた。						
		問題課題	市民が参加したいと思えるイベント内容の計画。また、庁内及び各種団体との情報共有、進捗管理。						
		得られたノウハウ	市職員のみで周年記念事業を実施するのではなく、市民や関係団体等を巻き込むことで、より市民の祝事意識の醸成につながる。						
	具体的改善内容（Action）		令和6年度に開催する「みずなみ世界一プロジェクト」では、イベントの内容を決める段階から市民等の意見、アイデアを反映し、イベント当日においても各種団体の協力し、オールみずなみで盛り上がるイベントとする。						
評価	観点	担当課（1次評価）				総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	継続	令和6年度は、新たな世界記録に挑戦する「みずなみ世界一プロジェクト」を開催し、市民の祝事意識を醸成する。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	商工観光課	担当課長	足立寛聡	参加者氏名	三浦和恵
-----	-------	------	------	-------	------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	観光資源の魅力向上	
実施事業 (Plan)	事業名	東濃圏広域観光PR事業			事業内容	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	
	事業期間	H31～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	年間観光入込客数				
		目標指標値	150 万人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07010408	東濃圏広域観光PR事業	1,600

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	141 万人	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	1,600		800				800	150 万人	114 万人
R5	1,600		800				800	150 万人	119 万人
効果検証	実施状況（Do）		東濃5市と可児市、御嵩町で構成する「東美濃歴史街道協議会」で連携し、フォトコンテストの実施、東美濃や中京圏をターゲットとして東美濃地域特産品の販促、飲食、PR活動を行った。また、共通の資源である地酒や美濃焼をPRするイベントを土岐市のもとでらす東美濃で開催した。						
	（ C h e c k ）	実績値の分析	広域で連携した活動を行い、東美濃の認知度は徐々にアップしているが、一過性ではなく、引き続き事業継続することが重要である。広域で連携した活動は行ったが、入込客数調査箇所と直接結びついていない事業もあったため、実績値増加に繋がらなかったという要因もある。						
		問題課題	「東美濃」の認知度はまだ低く、継続的な情報発信及び効果的な施策を行っていく必要がある。また、特定の地域にしかない観光資源のPRは、東美濃地域の認知に繋がりにくいため、再検討が必要である。						
		得られたノウハウ	各自治体の知名度はあっても、「東美濃」という地域の認知度は低いものとなっているため、旅行先選定や情報源や決め手の傾向を参考に、東美濃に特徴的なコンテンツを活かしたさらなる認知度向上に向けた取り組みを検討する必要がある。						
	具体的改善内容（Action）		単にイベントや販促事業で東美濃をPRするだけではなく、前年の活動結果を活かし、誘客や知名度向上に繋がる事業を吟味していく。また、リニア開業を見据え、東美濃で共通している魅力ある資源を広域連携というスケールメリットを活かし中京圏並びに首都圏へPRを推進していく。						
評価	観点	担当課（1次評価）				総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	継続	市単独でのPR活動よりも広域で連携し、スケールメリットを生かしたPR活動を行っていくことは効果的であると考えため、継続して実施する。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	商工観光課	担当課長	足立 寛聡	参加者氏名	三浦和恵
-----	-------	------	-------	-------	------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	観光資源の魅力向上	
実施事業 (Plan)	事業名	観光コンテンツ造成事業			事業内容	観光誘客の促進及び観光消費額の拡大を目指し、市内観光での体験型コンテンツを造成し、全国に発信します(R4～)	
	事業期間	R4～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	コンテンツ造成数				
		目標指標値	5 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07010430	観光コンテンツ造成事業	15,000

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	- 件	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	10,997		5,484				5,513	5 件	16 件
R5	20,020		10,010				10,010	5 件	14 件
効果検証	実施状況（Do）		市内事業者と体験型コンテンツの開発、販売、PR動画やパンフレット、ポスターを作成し市内外へ広くPRした。						
	（ C h e c k ）	実績値の分析	市内14事業者の参画があり、本事業をきっかけに複数の体験型コンテンツを造成したり、PRを広げていく事業者があった。自らが新たなサービスで稼ぐことで、自走に向けた意識改革にもつながった。また、プロモーション動画の再生回数が74万回を超え、視聴者が主に愛知県の方であったこともあり、コンテンツ及び瑞浪市の十分なPRをすることができた。						
		問題課題	市内事業者各々がコンテンツを造成しているため、繋がりをつくり相乗効果を持たせることが重要と考え、個や点ではなく、面で周遊観光を促す仕組みづくりが必要である。また、事業者が自走に向けて取り組み、コンテンツの種類や参加事業者を増やすことも今後の課題である。						
		得られたノウハウ	事業者が観光コンテンツを造成し、プロモーションに加わることで、事業者に当事者意識が芽生え対外へのPRだけではなく、事業者自身に瑞浪市への愛着が湧くという副産物を得ることができている。また、効果的なPR方法も学ぶこともでき、様々な業種や資源が観光コンテンツになり得る可能性が見えた。 令和6年度は事業者の自走へ向けた取り組みが必須となる。						
	具体的改善内容（Action）		市内事業者が一体となって観光コンセプトを創り上げることができるような研修を行い、点ではなく面での観光誘客を図り、それに基づいたコンテンツの開発及びプロモーション活動を行う。						
評価	観点	担当課（1次評価）				総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	A	発展	事業者独自にコンテンツを開発したが、統一のコンセプトを創り上げ、面で広がるようコンテンツのブラッシュアップや新規開発を行い、継続して取り組む。また、事業者の自走に向けた研修会等も行っていく。 新規事業者も含めたPR動画を作成し、認知度向上のために、より効果的なプロモーション活動を実施する。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとはいえないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

		担当課	商工観光課	担当課長	足立寛聡	参加者氏名	三浦和恵
1. 事業概要							
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	観光資源の魅力向上	
実施事業 (Plan)	事業名	ゴルフの町みずなみPR事業			事業内容	本市には、ゴルフ場が13箇所もあるという魅力を活用し、オープンゴルフ大会を実施します。「ゴルフの町みずなみ」を市内外に向けてPRします。	
	事業期間	H24～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	ゴルフ場年間利用者数				
		目標指標値	60 万人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07010415	ゴルフの町みずなみPR事業	3,860

2. 事業評価							策定時実績 (H30)	55.4 万人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
R4	2,323						2,323	60 万人	56 万人
R5	3,604					500	3,104	60 万人	55.7 万人
効果検証	実施状況 (Do)		市内13ゴルフ場を会場にしたオープンゴルフ大会を実施。各ゴルフ場で開催した予選大会では、瑞浪市の特産品を活用したPRを行った。第13回大会(令和5年度)の予選大会には2,682名の参加があり、県外参加者が73.1%と、県外からの誘客に繋がっている。市内全小学校ではスナッグゴルフ体験会やクラブ活動を実施した。						
	(C h e c k)	実績値の分析	R5年度のオープンゴルフ大会の参加者は多少減少したものの、回数を重ねる度に参加者は右肩上がりで増えてきている。県外からの参加者が大半を占めているため、市外へ「ゴルフのまち瑞浪」のPRに繋がった。また、市内小学生を対象にスナッグゴルフ体験授業を実施した。						
		問題課題	オープンゴルフ大会は令和5年度で第13回目の開催となり、市内13か所のゴルフ場会場を1周した。令和6年度以降も「ゴルフのまち瑞浪」のPRには、ゴルフ大会等と同様の取り組みが有効である。						
		得られたノウハウ	ゴルフ客数は着実に増加しているため、引き続き長期的なPRが必要である。また、小学生といった若い世代からゴルフになじんでもらう一環として、スナッグゴルフは非常に有効である。						
	具体的改善内容 (Action)		令和6年度以降も引き続き市内ゴルフ場を会場にオープンゴルフ大会を実施する。また、市内ゴルフ場とゴルフの町みずなみ実行委員会と連携し、オープンゴルフ大会やスナッグゴルフを通して市内外にゴルフの町みずなみをPRする。						
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	B	継続	オープンゴルフ大会はR6年度で14回目となる。ゴルフ場およびゴルフの町みずなみ実行委員会と連携し、継続してPRを行う。また市内各小学校との連携、高齢者のフレイル予防としてスナッグゴルフの認知度向上など、今後も瑞浪市の産業観光としてゴルフを推進していく。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があつた(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課		シティプロモーション課		担当課長		加藤 昇		参加者氏名		伊藤 允一					
1. 事業概要															
総合戦略体系		基本目標		基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略		地場産業の活性化						
実施事業 (Plan)		事業名		地場産品ブラッシュアップ事業			事業内容		魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施することで、市内産業の活性化を図ります。(R4～)						
		事業期間		R4～R9											
		重要業績評価 指標 KPI		指標		ふるさとみずなみ応援寄附金の 寄附件数									
				目標指標値		11500 件									
予算科目		会計		款		項		目		事業コード		事業名		R5予算額(千円)※現計	
		1		2		1		7		02010751		地場産品ブラッシュアップ事業		18,740	

2. 事業評価							策定時実績（H30）	3958 件	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	10,069		4,999				5,070	11500 件	10000 件
R5	18,738		9,349				9,389	11500 件	12423 件
効果検証	実施状況（Do）		株式会社ビームスに、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施した。その結果、監修品数は100を超え、令和5年度のふるさと納税寄附金額及び寄附件数は、共に過去最高を更新した。また、都市圏での催事、新聞報道等を通じて、地元が取り上げられていることや、参加事業者からも自信に繋がったと報告を受けており、シビックプライドの醸成も図られた。						
	（ C h e c k ）	実績値の分析	全国各地の物や文化に精通した民間事業者に、本市の地場産品の監修を委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施した。昨年度開発した返礼品も含めてふるさと納税返礼品として展開し、寄附額の増加に寄与した。当該監修返礼品R4年度からの2年間の合計は、寄附件数約1,000件、寄附金額約24,500千円と、効果はあったと考えている。						
		問題課題	本事業が、ビームスから監修を受けた商品を、ふるさと納税の最盛期となる11月頃までに返礼品として登録するスケジュールとなっているため、事業者の商品開発期間が非常にタイトになってしまい、事業への参画を阻害する要因になっていると感じている。						
		得られたノウハウ	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。						
	具体的改善内容（Action）		対面での事業者との打ち合わせとは別に、随時メールやオンラインによる面談等が可能となるようにし、商品開発の進捗状況を密ににビームスと共有することで、中身の濃い商品開発を行っていきたい。また、事業スケジュールについても、市内事業者がより本事業に参加しやすくするため、事業者の募集期間や商品開発期間に余裕を持たせよう、事業スケジュールの変更も視野に入れて検討する。						
評価	観点	担当課（1次評価）			総合戦略推進会議（2次評価）				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップの実施する。 R6年度は3年目の集大成として、これまで以上にメディアアプローチに力を入れる。また、これまで監修を受けた商品を販売を販売する催事を名古屋で開催し、本市の魅力及び監修返礼品のPRにつなげる。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があつた(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとはいえないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	上下水道課	担当課長	赤岩 晋	参加者氏名	重永 大介
-----	-------	------	------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する			戦略	良好な住環境の整備	
実施事業 (Plan)	事業名	水道老朽施設更新事業			事業内容	AI技術を活用した管路の老朽度評価を行い、更新計画を策定し、老朽化した水道管を効率的・効果的に更新します。(R5～)	
	事業期間	R5～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	有効率				
		目標指標値	89.5 %				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		水道老朽施設更新事業(アセットマネジメント)	3,000

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	86.7 %
投入コスト（千円）							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	-	0	0	0	0	0	- %	88.2 %
R5	2,970	0	1,485	0	1,485	0	89.5 %	86 %
効果検証	実施状況（Do）		令和5年度に既存で運用しているマッピングシステムデータを活用して、現状管路の老朽度を的確に判断するため、AI技術による老朽度評価を行った。					
	（ C h e c k ）	実績値の分析	AIを用いた評価による更新計画は、R5年度に策定しており、R6年度以降にこの計画に基づき更新工事を行うため、来年度以降の有効率改善につなげたい。					
		問題課題	更新を行っていない箇所から、大きな漏水があると、有効率が低下してしまう。瑞浪市水道ビジョンにより、更新費用は毎年1億円としている。順次更新工事を行っていく。					
		得られたノウハウ	AIを用いた評価による更新計画を、策定したことにより、効率的に更新工事を行えるようになる。また、電子化したことで、管理が容易となった。					
	具体的改善内容（Action）		令和5年度に更新計画を立案したため、次年度以降この計画に基づき、更新を進めていくことで、漏水を減らし、有効率改善に繋げたい。					
評価	観点	担当課（1次評価）			総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	見直し（改善）	継続的に更新工事を行うことにより、漏水等の無効水量を減らし、有効率向上に努める。				
	事業評価	○						
総合戦略推進会議（意見）								

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があつた(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	健康づくり課	担当課長	和田 美鈴	参加者氏名	加藤 久美子
-----	--------	------	-------	-------	--------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	疾病・介護予防の強化	
実施事業 (Plan)	事業名	東濃地域医師確保奨学基金負担事業			事業内容	県、東濃5市が連携して医師確保に努めます。特に小児科や産婦人科の医師不足は顕著であるため、奨学金制度で医学生を支援します。	
	事業期間	平成19年度～令和7年度					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	医師確保数				
		目標指標値	5 人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	一般会計	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	4010110	東濃地域医師確保奨学資金負担事業	12,000

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	0 人	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	12,000		0	0	0	12,000	0	5 人	勤務医：1名、 臨床研修医：2名
R5	12,000		0	0	0	12,000	0	5 人	勤務医：1名、 臨床研修医：2名
効果検証	実施状況 （Do）		東濃西部広域行政事務組合が奨学生を募集し、将来医師として東濃地域の指定医療機関において地域医療の業務に従事しようとする者に対し資金を貸し付けることにより、地域医療における医師の確保を図ることを目的としている。令和5年度は2名に貸付をしている。						
	（ C h e c k ）	実績値 の分析	ここ6年間は新規の被奨学生があった。R3年度より東濃厚生病院の勤務医が1名、専門研修医が1名就任し、R4年度には専門研修医1名が就任している。						
		問 題 課 題	指定医療機関に就任するまでには、猶予期間（貸付期間の2倍の期間）があることから、効果を得るまでに長い年月を要する。令和3年度以降、ようやく医師を確保することができた。						
		得られた ノウハウ	平成19年度に開始。現在までに貸付者（返還者を除く）は12名おり、医師として就任する者も出てきた。医師になるまでに年月を要するため、医師確保のための手段のひとつとして継続していく。						
	具体的 改善内容 （Action）		東濃中部事務組合を中心に、奨学生の確保及び地域医療の確保に努める。						
評価	観点	担当課（1次評価）				総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	C	継続	奨学金制度で継続支援を行い、地域に就任する医師を確保していく。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	企画政策課	担当課長	工藤 雄一	参加者氏名	林 和治
-----	-------	------	-------	-------	------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	まちづくり基本条例の実効性の確保	
実施事業 (Plan)	事業名	業務効率化事業			事業内容	国が推進する「Society5.0」「スマート自治体」「マイナンバーカードの普及」を踏まえ、庁内業務について、少子高齢化による職員の減少や働き方改革に対応できるよう、AI(人工知能)・RPA(業務自動化)の導入による業務の効率化・省力化を図ります。	
	事業期間	R3～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	AI・RPA導入業務数				
		目標指標値	5 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	8	2010812	自治体DX推進経費	7,764

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	2 件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
R4	5,559						5,559	5 件	10 件
R5	7,678						7,678	5 件	10 件
効果検証	実施状況 (Do)		第4次情報化推進計画に基づき業務効率化を推進するためRPAおよびAI-OCRを導入している。令和3年度より試験的に導入し、令和4年度から本格的に活用している。毎年、RPA等ツール適用の可能性のある業務をピックアップし、シナリオ作成、実証結果について評価を行っている。						
	(C h e c k)	実績値 の分析	AIチャットボット、アミボイス(議事録作成)、多言語翻訳、AI-OCR・RPA等を導入し、業務の効率化・省力化を図った。今年度はAI-OCR、RPAの積極的な活用を目指し、新たな業務への展開を図った。						
		問 題 課 題	システムを利用できる職員の育成。RPAシナリオの作成。行政システムの標準化・共通化によるRPAシナリオへの影響。						
		得られた ノウハウ	AI-OCR、RPAについて、研修や個別相談により職員の理解度が向上した。複数の業務に適用する中で、システムの導入により効果が期待できる業務の選定方法や運用面での新たなノウハウを蓄積することができた。						
	具体的 改善内容 (Action)		毎年、RPAツール導入業者による職員研修を行っている。また、シナリオ作成支援として職員-業者の2者による対面、及びオンライン相談を開催している。標準化・共通化の影響が考えられる業務については、柔軟に対応できるよう予め修正対象となる業務を選定し、次期システムの操作手順や画面構成が確定し次第、シナリオ修正に取り掛かり業務への影響を最小限にとどめる。						
評価	観点		担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)			
			評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	A	発展	AI-OCR、RPAの適用業務の拡大と業務の効率化に資するDXの調査・研究を進める。併せて、これまでに導入したツールの効果や利用状況を検証し、次期情報化推進計画に向けてスクラップアンドビルドを行う。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があつた(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

		担当課	市民協働課	担当課長	奥谷 ひとみ	参加者氏名	中箴 高弘	
--	--	-----	-------	------	--------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	市民参加の推進		
実施事業 (Plan)	事業名	自治会加入促進事業			事業内容	住民が自ら地域活動に積極的に参加してもらえるように、自治会加入を促進します。		
	事業期間							
	重要業績評価 指標 KPI	指標	自治会加入率					
		目標指標値	75 %					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計	

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	68.6 %	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
R4	0							75 %	65.8 %
R5	0							75 %	65 %
効果検証	実施状況 (Do)		転入・転居時等に届け出先となる市民課窓口と各コミュニティセンターにおいて、加入啓発リーフレットによる呼びかけ、また、市営住宅入居手続きの窓口となる都市計画課、水道の使用開始の窓口となる上下水道課においても同様にお知らせしています。さらに、子育て世帯等移住促進奨励金関連事業において、奨励金を交付する要件として、申請者に自治会加入申込書を提出いただいています。						
	(Check)	実績値 の分析	人口減少が進む一方、世帯数は右肩上がりとなっており、自治会加入率は下げ止まらない。						
		問題 課題	ライフスタイルの変化やあらゆるものに対する考え方が多様化している現代では、地域活動に割ける時間の減少や地域活動へ求める意識の変化により、行事や役の負担の軽減等の自治会内の改革や透明性ある情報発信の方法等の工夫をする必要がある。						
		得られた ノウハウ	世帯分離が進んでいることが大きな要因と考えられる。移住促進奨励金交付事業との連携は不可欠である。						
	具体的 改善内容 (Action)		自治会内の改革や情報発信方法の工夫を凝らすためには、自治会内での話し合いや検討が不可欠である。しかし、当該話し合い等をするについても、自治会内のみで行うことは、技術的にも、環境的にも困難な場合がある。そこで、改革等を行うことについて、市として、専門家の協力も得ながら伴走支援を行い、自治会ごとでの納得感のある、合理的な解決を導き、継続的に自由な意見を交わせる環境を整えます。併せてその過程を活動記録として編集し、広く外部への情報提供やPRに繋げていきます。						
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	D	継続	市民が協力してまちづくりを進めるうえで、自治会加入率は一つの指標となるため、引き続き周知に取り組む。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があつた(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があつた(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとはいえないような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	シティプロモーション課	担当課長	加藤 昇	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------------	------	------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	市民参加の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	域学連携推進事業			事業内容	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を支援します。	
	事業期間	R2～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	域学連携年間事業数				
		目標指標値	30 件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R5予算額(千円)※現計
	1	2	1	11	02011125	域学連携推進事業	2,123

2. 事業評価

2. 事業評価							策定時実績（H30）	20 件	
投入コスト（千円）							KPI		
年度	決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値（再掲）	実績値
R4	1,359		465				894	30 件	32 件
R5	1,946		798				1,148	30 件	43 件
効果検証	実施状況（Do）		R5年度の域学連携年間事業数は43件（R4年度:32件）と、高校、大学ともに連携事業数が増加している。						
	（ C h e c k ）	実績値の分析	高校、大学ともに連携事業数が増加している。また、R4に設立した学生によるまちづくりグループ「瑞浪市役所ミライ創ろまい課」による様々な事業が展開され、若者のシビックプライド醸成や地域の活性化に寄与している。						
		問題課題	域学連携推進事業交付金を活用する学生グループが立ち上がらない学校もある。						
		得られたノウハウ	学生が主体性を持って活動をするための、呼びかけ方や、活動が広がっていく為の地域の協力者との連携の重要性。						
	具体的改善内容（Action）		大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域の課題解消やまちづくり、地域の活性化に資する活動は大変重要である。学校との連携・相談を密に行い、本交付金を有効に活用し、活動いただけるよう周知し、更なる事業の実施を促す。						
評価	観点	担当課（1次評価）				総合戦略推進会議（2次評価）			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	A	継続	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域の課題解消やまちづくり、地域の活性化に資する活動は大変重要であり、若者のシビックプライドを醸成するため、更なる事業の実施を促す。 また、「瑞浪市役所ミライ創ろまい課」の活動支援も継続する。					
	事業評価	◎							
総合戦略推進会議（意見）									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した